5　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金は免除する。

②　契約保証金は納付すること。

ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の３以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者は、競争参加資格の確認がなされた者の中で、上記３⑴により決定するものとする。(詳細は、入札説明書参照)

ただし、落札者となるべき者により、当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当と認められるときは、契約制限価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も総合評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、資格要件を満たしていないことが判明した場合や、コリンズ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。また、他の機関の工事を含めた他の工事と重複しているにもかかわらず入札し、専任制違反により契約を締結できなかった場合は、競争参加停止措置を行うことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書等の差し替えは認められない。

⑹　低入札価格調査を受けて、調査基準価格を下回った価格をもって契約を締結する場合においては、専任の監理技術者等の配置が義務づけられている作業において、監理技術者等及び現場代理人とは別に、上記２⑼に定める要件と同一の要件（上記２⑼②に掲げる工事経験を除く。）を満たす技術者を専任で配置すること（詳細は入札説明書参照）。なお、開札後、専任の技術者を追加配置できないことが判明した場合は、競争参加停止措置を行うことがある。

⑺　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する。）

⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　有

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により、申請書等を提出できるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　申請書等の内容についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。(詳細は入札説明書参照)

⑿　低入札価格調査を受けた者との契約に関する事項　低入札価格調査を受けた者との契約に関しては前払金の割合を当該年度の出来高予定額又は修正出来高予定額の10分の２以内とする。

⒀　手続における交渉の有無　有

⒁　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity: Toshihisa Shibaike, Director of Business and Maintenance Management Headquarters of Hanshin Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: Seismic reinforcement of steel superstructure in Kobe Route and other works.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4: 00 P.M. 24 December 2019

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 5: 00 P.M. 17 March 2020 (tenders submitted by mail 5: 00 P.M. 17 March 2020)

⑹　Contact point for tender documentation: General Affairs and Accounting Group, Business and Maintenance Planning Department, Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited, 3―1―25 Ishida, Minato-ku, Osaka-shi, 552―0006 Japan TEL 06―6576―3881

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年10月30日

国立大学法人東京工業大学

契約担当役　事務局長　藤野　公之

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第１号

1　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東京工業大学（大岡山）サークル棟新営工事

⑶　工事場所　東京都目黒区大岡山２―12―１　東京工業大学構内

⑷　工事概要　本工事は、サークル棟２棟（サークル棟１：鉄筋コンクリート造、地上４階、延べ面積約1,620㎡／サークル棟３：鉄筋コンクリート造、地上３階、延べ面積約1,510㎡）の新築工事である。なお、本工事に関連する電気設備工事及び機械設備工事は別途発注される予定である。

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和２年９月30日（水）まで。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約2,500㎥、鉄筋約470ｔ、ガラス約220㎡

⑺　本工事は、工事の施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」並びに「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」(以下、「技術提案書等」という。)を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人東京工業大学契約事務取扱細則第10条及び第11条の規定に該当しない者であること。

⑵　文部科学省において建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,200点以上であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成16年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した「鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建築物で４階以上かつ延べ面積2,500㎡以上の新営工事」を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。経常建設共同企業体にあっては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。

⑸　工事全般の施工計画に対する技術的所見が適切であること。